

# 原子カムラの秩序はいかにして可能か

開沼 博

本稿は、原発・関連施設の立地地域が安定してその受け入れを維持し続ける体制がいかに形成されるのかについて「地元の声」に焦点をあてながら考察するものだ。

これまでの多くの原発研究においては、住民運動や環境問題、科学技術と社会の関係性<sup>1</sup>などを切り口とした、どちらかといえば「葛藤を起こす原発」に焦点が当てられがちだった。しかし、1955年の原子力基本法制定以来、現在まで絶えず社会に存在してきたエネルギーとしての原子力は、そういった種々の研究や反原発運動にさらされてきながらもその存在感を失うどころか、むしろ現代においても社会の中で不可欠な位置を占め続けている<sup>2</sup>とみることできる。

では、いかにしてその秩序が可能か。本稿で分析する「原子カムラのシステム」が地域の安定的な原発受容にとって欠かせないものであることを確認し「原子カムラの秩序」にとって地域の共同体が決定的な役割を果たしていることを明らかにする。

## 1 問題設定

### 1-1 「原子カムラ」の「秩序」とは何か

「原子カムラ」とは、原子力発電所とそこで生じた使用済み燃料の処理・処分等を行う原子燃料サイクル施設などを中心とした施設、つまり、原子力施設を保持する地域をさす<sup>3</sup>。一方、原子カムラの「秩序」とは、原子カムラの政治的・経済的・文化的に安定した体制のことをさす。

つまり、それは、(少なくともスリーマイル島やチェルノブイリ、東海村JCOでの事故を経験した上で多くの人に認識されているという点において)多大なリスクを抱えた原子力施設を保持しているために、一見、いつ政治的・経済的・文化的な無秩序にさらされるか分からないように見える原子カムラが、原子力施設を維持している状態のことだ。

具体的には、日本の原子力発電所及び関連施設

においては、1963年に茨城県東海村において原子炉(実験炉)が設置・稼働されて以降、原子カムラが原子カムラをやめたこと、つまり、ある地域から、それまで存在していた原発・関連施設が一切なくなったという事例はない。また、六ヶ所村で、議会に反対派議員が1議席も持たないオール与党状態が続いていることに象徴されるように、原子カムラにはそれ以外の普通の自治体と比較しても、特に原発・原子力施設の維持という点に関しては特異な「安定状態」ができていると言える。そのような状態を本稿では「原子カムラの秩序」とする。

### 1-2 「原子カムラの秩序問題」の設定

以上、1-1で定義した「原子カムラの秩序」がいかにして可能なのかという問い、つまり「原子カムラの秩序問題」を、本稿を通して分析・考察する問題として設定する。

では、具体的にこの「原子力ムラの秩序問題」をどのような観点から問うのか。

第三者から見ると、そこに身を置く人々にとっては、一見「受益」が無い、あるいは極めて低く、それに比して「リスク」が高い。しかし、それにも拘らずそこに居る人は、そこから逃れようとはしない。逃れるどころかますます抜け出せなくなっていく。

このような状況は、現代社会のあらゆる貧困・暴力・支配等々があらわれる種々の局面において多く見られる<sup>4</sup>。第三者から見れば、一見、メリットに比してデメリットが多い選択肢をあえて選択するのは不可解な行動に見る人もいるだろうが当事者はそれを選ぶ。住民にとって、自らの生活圏の中に原子力関連施設を持つこと、そこに住み働くことが、程度の差はあれ、核にまつわる「リスク」を抱えることにつながっているということは少なからぬ人に認識されていると言っていいだろう<sup>5</sup>。また、別にそのエネルギー自体を自分たちが使うものではないし、そのリスクと引き換えにリスクを抱えないままに生活している受益者＝被エネルギー供給地よりも「交付金」と呼ばれる補助金などを除けば外から見ても分かり易い明らかな富を得られるというわけでもない<sup>6</sup>。そのような条件の中で、議会を通じた政治決定がなされ法的に定められた行政プロセスを経た上で<sup>7</sup>自らが原子力施設を受け入れ原子力ムラとなることを選び、現在もその選択をし続けながら、リスクを「背負っている」ということは不条理に見える。

一見、外から見た限りでは、不条理な条件を受け入れ、その元におかれ続ける社会はいつまでもまりを失ってもおかしくないように思える。しかし、日本の原子力ムラにおいて、原発・関連施設が設置される前の段階で原子力計画が頓挫した例はあるが、原発・関連施設が設置され

た後に、まだ「寿命」で廃炉になる以外で原子炉が恒久的な停止に至った事例はない。

「まとまりを失ってもおかしくない」というのは具体的にどういうことか。原発・関連施設が設置される前の段階で原子力計画が頓挫した例を見ていく。

例えば、中澤秀雄（2005）<sup>8</sup>は、稼動こそしていないものの、1982年の原子炉設置許可申請以来、国の電源開発計画に組み込まれ、また地元においても原発凍結解除を掲げた町長が度々当選していた巻町が、原発設置の是非についての住民投票を実現し原発白紙撤回を選ぶが、そのプロセスを通じた政治的な不安定状態の持続の結果、「民主主義は困難な道をたどったように見える」事態に陥ったとされる。

電源立地対策課の廃止や太陽光発電の設置など、脱原発的政策を進めようとする笹口町長に対し、議会で多数を占める反町長会派は猛反発し、「子どものケンカ」と評された感情的なぶつかりあいの中で政治的意思決定は空転しがちだった。（中略）

こうして、次々と事件は起きるものの状況は引き延ばされ、住民投票から原発計画撤回までには8年かかったことになる。その間に巻町は96年当時の輝きを失い、原発・合併推進派と、原発・合併反対派に二分されていがみあっているような状況になってしまった。（中澤 2005: 24）

そして、巻町は、そのまとまりの一部を確かに失った。中澤があえて「混乱した」「貧しくなった・経済的な危機が見えてきた」と言う言葉を使わず、「輝きを失った」と言う言葉を使ったことには、単に政治的・経済的にはかれる範囲を超えた、その土地に長い年月をかけて自

生してきた文化的な秩序に関しても大きな損失があったことを含意していたといえるだろう。

山秋真（2007）にもまた、珠洲原発計画が撤回されるまでの過程の中で村民の間に亀裂が走り、選挙や土地収用の不正等政治的な不正が行われる中であらゆる混乱が生じることが描かれている。当然巻町においても、珠洲においても、推進側／反対側が、それぞれの利害を想定しながら行動しあっている。原発が稼動してないとはいえ、既に様々な地元への経済効果や政治的な手続きの表面化は、すでに原子力ムラとなった場所同様に起こっていた。

だが、一度原発及び関連施設が稼動し原子力ムラになってしまうと、この巻や珠洲のような混乱は、少なくとも表面化するレベルでは、起こらなくなる。これはなぜなのだろうか。

原子力ムラ以外の普通の自治体と比較しても特異な「安定状態」<sup>9</sup>ができています。一見、まとまりを失い無秩序な状態になっておかしくは無い原子力ムラ社会の状況がそこにあるにも拘らず、日本の多くの原子力施設原子力ムラでは秩序が保たれている。いかにしてその秩序が可能なのか。これが本稿にて扱う問題だ。

これまでの研究が、環境問題や住民運動など、原子力ムラにおける葛藤といういわば「原子力ムラの戦前／戦中」に重きを置き対象を検討していたものだとすると、本稿が重きを置いて扱うのは、いわば「戦後」の状態とも言える、すでに原発・関連施設を置いて一定期間が経っている原子力ムラであると言ってよい。

その点では、すでに「原子力施設立地地域における地域集団と施設の関係性」という本稿と近い対象を扱った研究として山室（2000）がある。これは、原子力ムラの秩序が成立している状態を「住民の自己抑制、つまり自己決定性の喪失」（山室 2000: 98）として原子力施設の

立地地域における住民の状況を捉えたもので、この点において本稿と認識を共有するものだ。

ただし、山室がここであげる事例は茨城県東海村で1997年3月に当時「日本の原子力施設史上最大の事故」（山室 2000: 99）として起こった火災爆発事故という「非日常」の中で見えてきた「農業者クラブ」の秩序に影響をあたえる萌芽となりえる動きを対象として扱ったものだ。本稿は、そのような偶発的な災害・事故などが無い「日常」の原子力ムラの秩序を中心に扱うという点で視点が異なる。秩序を揺るがしかねないものが原子力ムラのシステムの中においていかに処理されるのか。それを明らかにするのが本稿のテーマとなる。

## 2 対象と方法

### 2-1 現地住民の生の声を中心に

本研究は、複数箇所の原子力ムラへのフィールドワーク及び、各原子力ムラについての資料の検討をもとにした質的な調査・分析によって行われる。

これまで種々の環境・地域研究として、またジャーナリズムの対象として扱われてきた原子力ムラに関する研究は、それぞれの重要な成果をあげてきたが、一方で、そこにおいて複数の原子力ムラの推進／反対両派の当事者の言説を繰り返し検討するという方法が採られてくることが十分ではなかった。

この点については、例えば中澤が、「私の方法がこれまでの地域研究と少し異なるのは、紛争に関わる当事者のインタビューを重視し、インタビュー発話を適宜引用したこと、さらに対象者の論理を正確に引き出すため、調査はどちらの都市においても間隔をおいて数回おこなわれたことである」（2005: 47）とした調査の方

表1 本調査の対象、施設名、最初の運転・操業・埋設開始時期のリスト

本調査の対象	施設名	最初の運転・操業・埋設開始時期
青森県上北郡六ヶ所村	再処理工場	2010年予定
	ウラン濃縮工場	1992年
	MOX燃料加工工場	2015年予定
	低レベル放射性廃棄物埋設施設	1992年
	高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター	1995年
福島県双葉郡双葉町・大熊町	福島第一原子力発電所	1971年
福島県双葉郡楢葉町・富岡町	福島第二原子力発電所	1982年
新潟県刈羽郡刈羽村	柏崎刈羽原子力発電所	1985年

針と共通する部分が多い。

本研究では原子力ムラ現地へのフィールドワークを軸に、資料に残るデータから現地住民の言説を読み取ることが織り交ぜながら検討するが、このような方法が、「大量調査では把握しきれない当事者たちの論理を十分に消化し」「各当事者の論理を再構成し、それに対する著者の評価を示す」そうとする（中澤 2005: 48）上で適切な方法であるという理解のもと、「現地住民の生の声を中心」に研究を進める。

## 2-2 フィールドワークの概要

原子力ムラへのフィールドワークは、2006年7月から2007年11月まで、青森県六ヶ所村、新潟県刈羽村、福島県大熊町・浪江町・双葉町・富岡町において断続的におこなった<sup>10</sup>。

これらの原子力ムラを事例として選んだ理由は、問題設定で述べた原子力ムラの秩序が保たれている状態をより多様な観点から見るのが可能であるからだ。

福島は1971年に営業運転開始と日本の原発の歴史の中でも最古参にあたる。一方で、六ヶ所村については、原子力ムラになってから日が

浅く、しかも原発ではなくウラン濃縮工場や使用済み核燃料再処理工場のような、国の言う「核燃料サイクル」関連の施設が立地している点が他とは異なる。また、このことは核廃棄物処理という原子力技術の抱えるもう一つの巨大な問題と関わっていることも意味する。また、新潟については、中澤（2005）にも指摘があり、周辺地域も含めて反対運動が強い地域であり、刈羽村は中でも原子力ムラであり続けている地域であるといえる。

このような多様な環境の中それぞれの状況を抱えた原子力ムラを同時に捉えることで、そこに共通されるもの、普遍的な事象を描くことができる。無論、そのような目的を追求するならば、国内全ての原発を捉えることがよりよいわけだが、時間的・経済的制約もある中で本稿ではこの3事例を扱うことにする。

場所は、PR館、役場、図書館、駅、街でも住宅・商店等が密集している地域、施設の周辺・内部、住居、飲食店、民宿、それらを移動する道中などで行った。インフォーマントは農作業中の人、歩いている人、PR館のコンパニオン、駄菓子屋・酒屋などの店員、タクシー運

転手、飲食店の店員・客などで、可能な限り、現地の低価格帯の宿に宿泊しながら聞き取りをした<sup>11</sup>。また、このフィールドワークとは別に、現在は原子カムラに住んでいなくても、住んでいたことがある人の話を聞くことができた。

**表 2 言説を引用するインフォーマントリスト<sup>12</sup>**

(インタビュー時点でのデータ)

	場所	年齢	性別
A	青森県六ヶ所村	60代	女性
B	新潟県刈羽村出身	20代	女性
C	原発建設予定の 青森県大間町出身	30代	男性
D	福島県富岡町	50代	女性
E	福島県浪江町	30代	女性
F	青森県六ヶ所村	40代	男性
G	福島県富岡町	50代	男性
H	福島県富岡町出身	20代	男性
I	青森県六ヶ所村	30代	女性
J	福島県大熊町	50代	男性
K	福島県富岡町	60代	男性
L	新潟県刈羽村	50代	男性

注：インタビュー対象人数はこの表にある11名の他にも、本稿で言説を引用した大熊町役場職員、さらに、言説を引用しなかった人数も合わせると20名前後になる。

### 3 分析—原子カムラ住民の実際

#### 3-1 原子カムラの外部との断絶・切り離し

チェルノブイリ、スリーマイル島での例をあげるまでもなく、70年代半ばから90年代にかけて、原発に関する事故の発生や隠蔽の露呈の中で、原子力に対するパブリックイメージはけして一概にポジティブなものであったとは

言いにくい(中村 2004)。しかし、それにも関わらず、原子カムラでは実効性をもつ反対運動、例えば、住民投票で稼働中の原発の停止を求めたり、危険地域から人口が流出したりといった具体的な動きにつながったことはない<sup>13</sup>。

ここでは、原子カムラの住民やそれを取り巻くものに、その外部から見ては捉えにくい世界が成立していて、その断絶の先にあるものがそのかれらの世界を成立させているのだと考えることができる。以下、具体的に見ていく。

#### 3-1-1 事故は「良い経験」—断絶された国策にとっての実験場

まず、原子カムラ外部から原子カムラに向けられる言説に原子カムラと非原子カムラの「切り離し」が見られる。

それは、例えば、以下のように、原発災害が起こった際の原発推進主体である、電力会社社長や財界トップの発言に現れる。

東京電力の勝俣恒久社長は18日、県庁で泉田裕彦知事と面会し、中越沖地震によって起きた柏崎刈羽原発の一連のトラブルについて「原子力特有の設備は安全で無事だ」と繰り返し強調しながら、「いい体験にしたい」と述べた。原発トラブルが被災者に不安を広げる中での発言で、波紋を広げそうだ。

勝俣社長は「大変ご心配をおかけし、おわび申し上げます」と頭を下げた後、「スクラム(緊急停止)など、安全の基礎はきちんとできた。今度のことを、いい体験に生かしていきたい。安心、安全な原発にしたい」と語った。(新潟日報 2007/7/19)

東京電力の勝俣社長は、柏崎刈羽原発が地震におそわれた際に火災と2000件を越える不具

合が見つかった事に関して、「いい体験」と述べたが、これと同様に、79年にスリーマイル島事故が報道された際にもその他人事としてのあり様が見られる。

米・スリーマイル島の原子力発電所で起きた事故は、日本でも各方面から注目されているが、原発推進論者の土光敏夫経団連会長も三日の会見で、「日本で起きたら大変だった。これで原発の新規立地も難しくなるだろうなあ」と、事態を深刻に受け止めている様子だった。

しかし、「だからといって、何もがっくりくるとはならない。むしろ、これを、日本ではどんな小さな事故もおこさないための、よい機会にしなければいかん。ああいう事故がないと進歩はないよ」と相変わらず強気。

(朝日新聞 1979/4/4)

「米の原発事故はよい教訓」という見出しがついたこの記事における発言と28年後の「いい体験」発言を並置した時に、その一致を偶然と見るか必然と見るかは検討の余地はあるといえども、少なくとも、この2人の推進側有力者の中には、原発が上から見れば実験場に過ぎないという意識が同様に存在していたことがうかがえる。

これは何も、在京の推進側有力者だけに見られることではない。

近年になって生まれた脱原発運動として、有名ミュージシャンやアーティストが中心となって成立している「ストップロッカショ」運動<sup>14</sup>があるが、これについても、「海や土壌が危ない」と煽り立てることが、地元住民にとっては地元住民にやさしさの手を差し伸べているようで、実際はむしろ原子力ムラ住民の生活を脅かしかねない迷惑な行為である部分も大きい<sup>15</sup>

というのが住民自身にとっての認識だ。

勿論、反対運動を原子力ムラの内部にいながらする者にとっては、従来からの反原発運動を含んだ外部からのこういった動きは、多くの原子力ムラで弱体化している反対運動組織にとっては大きな力となりうるものであり、決して拒絶すべきものではないが、ただ単純にありがたいと思って手を組めばいいというわけでもなく、複雑な思いにあるというのが実際のようだ。

このように、推進側にせよ反対側にせよ、外部にとっては、国策／反国策としての断絶された実験場として原子力ムラが存在している、という実態があると言えよう。

### 3-1-2 労働者及び地元住民と「危険」の切り離し

『原発ジブシー』(堀江 1984)は、原発で主に定期検査の際だけに必要になる短期流動労働者として実際に働いた著者によるルポルタージュだ。そこには、制度上は国の定めた被爆基準を守っていながらも、被爆せずにはまともな仕事ができない状態にある労働環境の実態、そしてそのような劣悪な環境におかれてもはや安全基準が有名無実化してしまう労働者の中でも下級の労働者の姿が描き出される。原発を運営していく上でそういった流動労働者の存在は不可欠だ。

かつては、東京・大阪など都市にいるホームレスや日雇い労働者が「人夫(にんぶ)出しの親方」に高い時給があると言われて原発の建設や定期検査の度に日本中を周らされる状況があり、そこでは多重請負構造の中で貯蓄もできない低賃金の中で次から次へと労働環境を変えられ技術も身につかず、被爆との因果関係が特定できないものの病気にもなり、その労働から抜け出せない状況があったという(堀江 1984;

鎌田2006)。今もこれと同様の労働者がいるか、あるいは堀江が描き出したような「劣悪な労働環境」が存在するのか否かは確かではないが、原発では必ずこの流動労働者が必要になる。

例えば、福島第一原発では、常勤として4000人から5000人の労働者がいて彼らは地元に住んでいるが、定期検査のために一つの原子炉につき1～2ヵ月間の期限付きで1000人の労働者が外部からやってくる。この労働者たちは、全国の原発を定期検査にあわせ(図1)のような安価で、客のほとんどを彼らのような流動労働者としている地元の民宿などに泊まりながら移動し続ける。



図1 浪江町駅前の宿

当然、その現代の労働実態は『原発ジブシー』の出版されたころとは大きく違っているだろうし、改善が施されているだろう。事実、インタビュー対象者の多くが「そんな危ないことしてるとは聞いたことがない」と言う。

しかし、実際に危険な作業をしている人は多くない状況ができていなくても、危ないか否かの認識が現地住民や労働者にとってどれほどできているのかというと、疑問が残る。もちろん「知識」は人によるだろうが、多くの住民は「学校で原子力について習ったことはない」「家

族でもそんなに深刻に原発の話はしたことがない」<sup>16</sup>と答える。

福島県浪江町では自分の住む町に原発設置計画があることを、インタビューした限りでは1人も知っている人はいなかった。

原発の話しをあえてするのは、みんな無意識に避けているというか。それが危険性の話なんかだと家族であってもわざわざしないですよ。

昔、小学校に通っている時に、原発反対のデモ隊がシュプレヒコールあげて学校の前を通ったんですよ。そしたらみんな黙ってしまった記憶があります。子どもでも感じるほどに微妙な問題なんですよ。(B)

はじめの頃はどこの家もみんな勉強したみたいですよ。うちにもチェルノブイリのビデオとか資料がいっぱいありました。最初は反対だった。でも、だんだん全体の雰囲気賛成に傾いてくると、もう、そんなこと一切なくなる。補助金がどうなるのかとか、何ができるとか、そういう夢ある話しはいくらでもする。作ると決まったら今更危ないなっていっててもしかたないって感じでしょうね。(C)

初めはマスメディアなどを通じた知識としての原発に対する認識があるムラも、原子力ムラになる過程でその感覚が鈍くなっていき、一度原子力ムラになってしまえば感覚がなくなっていってしまう。それは、そのムラの個人にとっては些かの抑圧感は伴っていたとしても、全体としてみれば、もはや危険性に対する感覚が表面化しないほどにまでなってしまう現実があると言えるだろう。

もちろん、当然行政の担当者や反対派の核と

なっている住民などは双方とも危険性について詳しく知っている。だが、それが大部分の今の仕事や生活を送ることができればいいと思って、いる住民にとっても重要な問題となることはない。

政治家や地元の有力者などの一部には知識が集まっている一方で、多くの住民にとってはそのような難しいことは考えない、考えたとしても表に出せない自らで自らに抑止をかける状況がある。

危険なところ入って仕事する人がいるなんて聞いたことないよ。大阪とかあっちの方から来ている資格持っている人で他の人が入れないところに入る人がいるっていうのは知ってる。でもそういう人たちは浴びられる放射線の量が決まっていて、それこえたらもう働けない。ここ来てその判子押してある手帳みたいなのを見せてくれた人もいるよ。(D)

私は保険の勧誘の仕事やってて原発の敷地内入ってるけど、危ないことだけ専門にやる人なんかみたことない。ちゃんと健康診断の結果とか見てるんだから。ホントに危ないところに入るのは黒人さん。水の中入ったり。どこの国の人だかわからない。そういう人は普通にそこらへんの民宿に泊まってるよ。(E)

もし、労働環境において危険性があるとすれば、それは「大阪とかあっちの方から来ている資格持っている人」「国籍も分からない黒人さん」といった自分たちのムラから切り離された外部の人間に帰される。さらに言えば、ここで「大阪とかあっちの方から来ている資格持っている人」「国籍も分からない黒人さん」に対して侮蔑的・差別的な感情は感じられず、むしろ、特殊な技能をもった人と上に見るようなまなざ

しが感じられた。

原子力ムラにおいては、「原発は危ない」という意識が仮に個人にあったとしても、全体として表面化することはない。それは、危険性とムラとの断絶を無意識的に保つことによってだと言える。

### 3-1-3 マスコミ・東京の人の身勝手

財団法人社会経済生産性本部エネルギー環境特別委員会(2004)は、原子力ムラの住民が、それ以外の住民と比較して、原子力について雑誌、書籍、テレビ、ラジオ、インターネットなどに著しい不信感を抱いている一方、「発電所見学会」「家族・知人・友人など身の回りの人」の言うこと、新聞記事などは信じる傾向にあると指摘する。

実際、原子力ムラにおいては、原発や関連施設の危険性を過度に引き立たせようとする雑誌やインターネットが流す情報がムラの円滑な運営にとってノイズになっている面も伺えた。

東京の人は普段は何にも感心がないのに、なんかあるとすぐ危ない危ないって大騒ぎするんだから。一番落ち着いてるのは地元の私たちですから。ほっといてくださいって思います。(D)

この発言のように、現場の感覚と乖離した記事の内容への不信感などもあるだろう。

3-1-2のとおり、原子力ムラの住民は、最低限の正確な情報と安心のために情報を受け入れ易い一方で、危機感を煽るような情報、自分の中に猜疑心をうむような情報が流通しない状況にあるといえるだろう。一方で、外部から来た反対運動家やマスコミがそのような原子力

ムラの住民の感情とは関係なく、危険性や必要性についての情報を持ち込むことで、結果的に住民の感情をさかなでることになってしまい、そういったことがさらに原子力ムラの孤立化に拍車をかけているということが指摘できる。

### 3-1-4 原子力ムラの推進派に許容される「変わり者」の反対派

反対派住民は「許容」される。ここでの「許容」とは①もはやただの「変わり者」にすぎず別に普通に近所にいる分にはたいした害がない。別に反感・嫌悪感を抱かれる対象にはなっていない。②反対派がいてくれることで、電力会社等を「ゆるす」材料になるからやはり存在を疎まれることはない、ということだ。

反対派なんてもうほとんどいなんてないの。あそこの小屋で反対だっていう看板かけてる人？あー、まあ変わり者だな。別に問題になつたりとかはないよ。(F)

一応反対派だっていってる人もいるよ。まあ変わり者だなんていう話し。(G)

原子力ムラとして成立した原子力ムラにおいて、今も存在する反対派は、「変わり者」扱いを受けることでムラに内包される。

今回の事例として取り上げた福島県の原子力ムラについては、武田（2006）も取材を元にしたルポルタージュをしている。そこにおいて、4人に1人が原発関係者で、まともな反対運動が成立しない、と嘆く地元の反対運動活動家へのインタビューをした際のエピソードが以下のように記述されている。

特に印象的だったのは彼がこんなエピソードを語ったときだった。「このクルマではしていると案外ガンバレヨと声がかかったりすることはある」と彼は言う。「でも、それはぼくらが反対運動すればするほど国や電力会社は地元懐柔の必要性を強く感じて多くのカネを落とすようになるから。原発で儲けようと思っている人がぼくらを応援している」。

地元ではハンタイ派、スイシン派、が各々の原発論を戦わせる構図すら成立しなくなっているのだ。ぼくが訪れたとき、双葉町は町長選のまっただ中だったが、そこでも原発問題は争点になっていなかった。地元では原発自体がむしろふれられないタブーになってしまっているのである。(武田 2006: 141-2)

双葉郡には、かつて反対運動で長をしていたが今自治体の首長になっている者もいる。そのような、反対派の長が、対極にあるはずの推進の長に転換しうる一見理解しがたい状況の背景には、反対派が原子力ムラの利害にとっては無視しうる誤差であり、一方で利用可能でもあること、そして、推進も反対もともに自分たちの住むムラの未来の利益を考える中での選択肢のありように過ぎないということが言える。ここにおいて、「変わり者」は社会統制の対象とされるべき逸脱者ではない。それゆえ、湯水のように交付金が流れてくる状況が続くなかで、原子力ムラには一部の「変わり者」の反対派をからめとりながら成り立つ安定した秩序が構成される<sup>17</sup>。

### 3-2 原子力ムラの経済依存—地元雇用と波及効果

ムラが原子力を受け入れるということにおける、経済的な効果についてはこれまで多様な角度から分析がなされてきており、その蓄積は多

い（船橋ほか 1998）。ここでは、そこでなされてきた「交付金」と呼ばれる補助金を軸にした原子力ムラの経済構造を地元住民の声を元に再度鮮明に描くことを試みたい。

まず、経済的な意味での依存は原発・関連施設の誘致計画が始まった瞬間から動き出す。山秋（2007）鎌田（2006）にも具体的な手法が詳しい、あらゆるアメとムチ、反対派を推進派に寝返らせる策略の中で、大量の金品がばら撒かれ、原発が稼動し始めれば、その運転・保守のためのあらゆる関連企業に、ムラの4分の1～3分の1ほどの世帯が雇われることになり、また、その人の生活を支える小売店、飲食店、公共サービスなどのあらゆる世帯が原発あってこそ生活が成り立つ状態になる。

そして、自治体にとっては電源三法交付金や固定資産税による収入をはじめ、あらゆる直接的、間接的な収入が増える。とりわけ、原子炉の定期検査に訪れる流動労働者は、人口数千人～数万人の原子力ムラに1000人単位でやってくるために、一見原発とは関係がないような民宿や飲食業も原発関係者から売上げを上げるようになる。これによって、産業が生まれ、また道路や図書館、文化ホール、クーラーや整備されたグラウンド・体育館をもった小中学校なども作られる。

一方、原子力ムラとして原発・原子力施設を作り、持っているうちは依存できるだけの税収なり経済効果なりがあっても、それは原発の老朽化とともに徐々に低下していく。すると、一度経済水準が上がった状態に慣れてしまった財政は多くの場合歳出超過傾向を示すようになる。そして、その赤字分を補填するために、さらに原子力施設を誘致しようとするようになる。

これがもっとも原発稼動時期が早く原発の老朽化が進んできた双葉郡のうち富岡町や双葉町

で特に顕著な状況だ<sup>18</sup>。

前の町長は、金余ってるからって、自分の家から町役場まで一本でいける道路つくったんだ。その上、必要なのがよくわからないダム作る計画までだしてる。そんなのばっかりで、90年代から急激に財政悪化して、今では夕張レベルなんです。残ったのは綺麗な町役場の建物と車がめったに通らない道路と、維持費ばかりかかるホール。(H)

こういった、自治体の規模に合わない収入の結果の無駄遣いは、他の自治体でも反対派からの指摘によってあきらかになってきているが、その無駄遣いの先はメンテナンスに毎年固定費がかかる施設なども多く、事態が明るみにでた時にはすでに赤字まみれになり、取り壊したり、民間企業に譲渡したりもできない手遅れの状態になっている場合も多いという。

六ヶ所村では以下のような例があげられた。

ロッカポッカっていう温泉施設があるんです。原燃さんが作って。でも全然もうからないし、地元の人も子どもづれとかならそしかないから行くけど、レストランとかも安くないからいかない。で赤字になっちゃって村におしつけようとしてるっていう話ですよ。(I)

財政破綻し2007年に財政再建団体となった夕張も、かつては「石炭」という国策の上になりたっていた。しかし、1990年の炭鉱完全閉山後ただの小さな自治体、というより、むしろ全国にある程度名が通っていてやりようによっては観光や農業などで豊かになりえた自治体であったにも関わらず、中身が空洞化した大きな

図体を現実に近づける努力を怠り、その無駄遣いをやめられなかった。原子力ムラも同様の経済依存構造をもっていると言える。この経済依存は、中毒性をもちまた、膨張していくものでもあると言えよう。

仮に「原子力ムラをやめる！」と意思決定したとしても、その後どうやって原子力ムラのスケールになってしまった人口規模とそれを支えるだけの政治や経済を維持するのか道筋が全く見えない。富岡町の反対派活動家であるKは「放射能事故あったって、この状況はなかなか変わりようがない。今の状況はポンコツアメ車みたいなもん。すぐにぶっこわれそうなのに、燃料ばかり食う。かといって簡単に捨てるのもみんなもったいないと思っているから乗り続けるしかない」と表現する。

これまでも先行する研究の中で指摘されてきた「交付金」や地元雇用とその波及効果によって成り立つ原子力ムラの経済構造であるが、その経済的秩序を地元の住民の声を再び集めながら再検討すると、それがもはや変えようとするにも方法を容易には想像できないものになってしまっていることが明らかになってくると言えるだろう。原子力ムラは原子力ムラであり続ける志向を捨てることは極めて困難な状況にある。

### 3-3 原子力ムラの自己肯定メカニズム

ここでは、前記のような住民の意識や政治的な意志決定に関わる問題、経済的な状況に関わる問題に次ぐ第三の問題として文化的な原子力ムラ秩序維持の条件を考察したい。

前述のような、経済的な依存は一方で図書館や文化センター・学校などを初めとする文化創造にも作用する。そして、その文化自体もまた、(図2)のような原子力施設に対して好意的な看板がムラのいたるところにあることであらわ

れるように、自らを原子力ムラとしてアイデンティファイする方向に動き、経済的な依存を強化することにもなる。ここでは、そういった経済の依存としてだけでは捉えきれない、文化の依存を強化するメカニズムについて検討する。



図2 原子力施設の誘致の看板が随所にある (小野 2006)

#### 3-3-1 明確な危険性への認識とその無効化

3-1で見たとおり、普段原子力ムラの社会に危険性が表面化しない一方でも、住民が明確な危険性への認識に直面せざるをえない場合もある。例えばそれは、07年の柏崎・刈羽原発の震災に伴う事故のような原子炉の運転停止が報じられた時であり、また、日常の中で、そのような事態が起こることをふと想像する時でもある。

しかし、原子力ムラの住民はそれを自ら無効化する論理を持っている。

そりゃ、ちょっとは水だか空気だかもれてるでしょう。事故も隠してるでしょう。でもだからなに、って。だから原発いるとかいんないとかになるかって。みんな感謝してますよ。飛行機落ちたらって？そんなの車乗って

て死ぬのとおなじ（ぐらの確率）だっぺって。」(D)

まあ、内心はないならないほうがいいって言うのはみんな思っているんです。でも「言うのはやすし」で、だれも口にはださない。

出稼ぎ言って、家族ともはなれて危ないとこ行かされるのなんかよりよっぽどいいんじゃないかっていうのが今の考えですよ。(J)

全体に危機感が表面化しない一方で、個別的な危険の情報や、個人的な危機感には「仕方ない」という合理化をする。そして、それが彼らの生きることに関心しながら家族も仲間もいる好きな地元で生きるという安全欲求や所属欲求が満たされた生活を成り立たせる。

### 3-3-2 原子力を前提に構築された文化

ここでは、より明確な形で原子力を前提に作られた文化を取り上げる。

例えば、なでしこリーグ（女子のJリーグ）に所属する東京電力女子サッカー部マリーゼがそれだ。

福島県の原子力カムラには（図4）のようなマリーゼを「福島之宝！地元の誇り!!」ということで応援する看板がいたるところに掲げられ



図4 双葉郡のいたる所にあるマリーゼの看板

る。選手は午前中は東京電力社員として福島第一・二原発で働き、午後に専用のラッピングを施した「マリーゼバス」でJ-ヴィレッジのグラウンドに集合して練習している。

テレビとかではいつもマリーゼの特集番組やってて、郷土の誇りなんていってて地元の学校は遠足はみんなマリーゼの試合観戦。

まあ、別に誇りでもないけどね。午前中働いてて疲れて寝てるのか、窓の中から選手の足が出ているバスが昼とおるの何度か見たけどね。(D)

「誇りでもない」と言われるマリーゼだが、一方で生活の中に根付く存在になっていることは確かだ。

マリーゼが本拠地とするJ-ヴィレッジは、東京電力から福島県にプルサーマル計画が現実化するなかで寄贈されたもので、サッカー日本代表が召集されると必ず合宿場として使われるところとして、サッカーファンの間では有名な。高速道路常磐道も近年その入り口のすぐそばまで延長され、インターチェンジもサッカーワールドカップと同時に開通した。J-ヴィレッジがきっかけとなって、富岡町の公立高校にはスポーツ専攻のクラスができ、今ではサッカーはじめ、様々なスポーツで全国レベルの選手が育つようになっている。その結果、これまでも、(図5)(図6)のように町のいたるところには自治体自身が掲げる「自己肯定」の看板はあったが、それに加えていたるところに、マリーゼや、「〇〇部〇〇君、インターハイ出場」といった地元のスポーツ文化に関する看板や垂れ幕などが見られるようになったと言う。

伊奈(1998:93)は東京ではサブカルチャーの一つに過ぎないようなものも、地域においては

「東京の流行に後れない」という強迫観念に近い社会心理を満ち、また新商品への果て無い欲望を生み出すものになることがあることを指摘するが、そういった点において、これらの例は、「ただの地域のスポーツ振興」を超えた意味を持つといえるだろう。つまり、原子力ムラの秩序に少なからぬ影響を与える意図があって作られた部分はあっただろうし、実際に影響を持っているのは確かだ<sup>19</sup>。

原子力ムラになるような小さく他の産業やレジャースポットがない地域の住民にとって、文化的な独自性を示すことができる拠り所は極めて重要だ。

もう一点、より原子力に寄り添った文化として、「原子力最中」(図7)をあげておきたい。これは、福島の原子力ムラの各駅に行くとき駅のショーケースの中に地酒や伝統工芸品などが並ぶ中に並んでいるものだが、一見、ムラの外部の、少しでも原子力にダークなイメージを持っている人がみたら、異様に見えるかもしれないものの、これがその地域にとっては確かに特産物の一つになっているということが言えるだろう。3-2で触れたロッカポッカも含め、直接的に原発・関連施設がイメージされるか否か、という点で違いはあるものの、これらの例からは、原子力をもつことと引き換えに、あるいは原子力を通して、原子力ムラが自己自身を肯定する文化を歴史的に作り上げてきているのだ。

#### 4 結論

本稿では原子力ムラが、いかなる政治的、経済的、文化的な状況の下でそのシステムを形成してきたのかを、「原子力ムラの内部の声」を軸に分析してきた。

それぞれの状況をまとめると以下のようにな



図5 原子力明るい未来のエネルギー



図6 地球にやさしいエネルギー原子力 人にやさしい大熊町



図7 大熊銘菓「原子力最中」

るだろう。

政治的には、

(1) 内部の者にとっては、原発の危険性についてのコミュニケーションは表面化することがなくなっている(3-1-2、3-3-1)。

(2) 外部の者にとっては、国策/反国策(反原発)の「ネタ」となっている(3-1-1)。

(3) いくら(2)のように「ネタ」になろうと、原子力ムラの内部の住民には影響はほとんどない状態になっている(3-1-3)。それは(1)

と相俟って、内部の者が、「原子力ムラが自らが原子力ムラであり続けることを促すコミュニケーションをし続ける」システムを成り立たせる。

(4) そのコミュニケーションのシステムは、原子力ムラの内部で巻き起こる「秩序への脅威となるコミュニケーション」=反対派すら「変わり者」として原子力ムラのシステムの自己維持のためのコミュニケーションとして取り込むほどのものとなり、さらに強固な政治的安定性を産み出し続けている(3-1-4)。

経済的には、

(1) 原発・関連施設誘致によって、補助金と地元雇用が生まれる。しかし、それによって原子力ムラは、本来のムラの規模からしたらありえないくらい維持コストがかかるハコモノや過剰に人数を必要とする産業システムを抱える(3-2)。

(2) それは原子力ムラが「すぐにぶっこわれそうなのに、燃料ばかり食う。かといって簡単に捨てるのもみんなもったいないと思っているから乗り続けるしかない」状態、つまり、原子力ムラが自らが原子力ムラであり続けることを目的にアディクショナル(嗜癖的)に原発・関連施設を求め出すことと表裏をなし、再生産(=既存の原子力ムラが安定して原子力ムラであり続け、さらに原発・関連施設を求めて原子

力ムラとして成長を志向すること)や生産(=新たに原子力ムラになること)が行われている(3-2)。

文化的には、

(1) 原子力ムラは、マクロにみると「住民/流動労働者の断絶」に象徴されるような、原発・関連施設のもつ危険性が内部で表面化しない仕組みを内包している(3-1)一方で、ミクロにも、原子力ムラの住民それぞれが、原子力は危険であるという認識を無効化する論理を持っている(3-3-1)。

(2) また、メディアを通して行われる原子力ムラの外部で生まれた言説には不信感を抱き、大きな影響も受けない(3-1-3)。

(3) それどころか、原発・関連施設は、原子力ムラにとって独自の文化に深く入りこみ、原子力ムラの誇り・特権となって、住民たちの独自のコミュニケーションを誘発している(3-3-1、3-3-2)。

(4) それゆえ、今日、原子力ムラシステムの外部で行われている、例えば、「発電時にCO2をださないクリーンな原子力エネルギー」と「ウランから燃料精製する際に膨大なCO2が発生するし、もとの状態にもどるまで数百年以上かかる核廃棄物の処理が必要で処分地も決まっていないダークな原子力エネルギー」の対立は原子力ムラシステムの内部のコミュニケーションには影響を与えない。

つまり、「原子力最中」に象徴される、外部から見たらそのナイーブさ、ポジティブさに違和感を覚えると言ってもいいような、原子力ムラの文化は、原子力ムラの内部でのコミュニケーションによって形成されてきており、またそこにある外部との断絶によって、より原子力ムラのシステムは自らを原子力ムラとアイデンティファイしていつている(3-3)。

このように、原子カムラにはその秩序を維持しうる構造が備わっており、それは政治・経済・文化が原子力を軸に、時に複雑に絡み合いながら成り立つシステムを生み出すベースとなる。そして、そのシステムは、既存の原子カムラが原子カムラであり続ける、すなわち原子カムラが原発・関連施設への依存を深化させ、自ら嗜癖的に原子カムラとしていることを再生産するように機能してきたと考えられる。原子カムラの秩序を可能たらしめてきたのはそのような原子カムラのシステムであったと言えるだろう。

## 注

<sup>1</sup> 具体的には、環境と地域開発の観点から船橋ほか（1998）、あるいは新潟県巻町（現在は新潟市と合併）において原発誘致に関して行われた住民投票を事例とした中澤（2005）伊藤ほか（2005）渡辺（2006）、そこで起こる訴訟を扱った中川（1998）など、また科学技術と社会の関係性を考察する観点からはもんじゅ裁判を事例の一つとして扱った小林（2007）などがある。また、Beck（1986=1998）はリスク論をはじめとする現代社会を描出する種々の理論を構築する上で中心的な事例のひとつとして原子力発電をあげており、その後続く研究にとって、現代社会の葛藤を分析する素材としての原子力が重要な位置におかれてきたということが指摘できるだろう。

<sup>2</sup> その根拠として、例えば、かつてから原子力推進の論理として利用されてきた「原子力発電はCO2排出量を削減する＝CO2排出を減らす原子力発電はエコ」という論理が、近年メディアを通して電力会社、原子炉メーカー、行政などから盛んに流布されていることをあげることができるだろう。

<sup>3</sup> 「原子カムラ」は必ずしも市町村といった行政区上の呼称における村と一致するとは限らないが、

一方で「都市」との対概念としての「村」つまり、都市とは違った産業や自然発生的な共同体の結びつきといった部分での共通する特色を残している小規模な地域であるということから、片仮名で「ムラ」とした。

なお、原子カムラという言葉については、既に「地域住民と原子力業界の意識の隔たり。その業界には自らの閉鎖性を指して関係者が自嘲（じちょう）気味に使う言葉」（新潟日報社 2008）として、あるいは、茨城新聞社（2003）が、その地域の主要産業として原子力発電所及び関連施設を抱えている茨城県東海村を指す言葉として「原子力村」と言う言葉を使うことにあらわれるように、原子力施設に依存し翻弄される「原子力の村」（山室 2000）を表すのに使われてきた例がある。

ここでは、後者の意味する、客観的に財政状況等をみてその運営に原子力がなくてはその運営がありえそうにもない小規模な自治体、という意味において「原子カムラ」という言葉を使うこととする。

<sup>4</sup> 例えば、阿部（2005）がバイク便ライダーを事例として描いた、経済的不安定性（＝受益）危険性（＝リスク）を抱えながらも若者がその仕事に埋没していく労働における自己搾取の状況をあげることができるだろう。

<sup>5</sup> 尚、本稿では、この「リスクが高い」ことをはじめとする、原子力発電やその政策に関わる危険性や必要性に対しては、あくまで括弧に入れた「リスク」として、つまり、Beck がリスク社会論において指摘するとおり、ある立場から構築され、かつ、実際に現実化するまでは工学的に測量されたリスクが低いという意味で「リスクが不在」であることを逃れられないものとして扱う（Beck 1986=1998, 29, 38-9）。

なぜこのような留保を入れる必要があるかという点、例えば、原子力反対派は、原発を無条件に「リスクが高いもの」として描きがちだが、後述する

とおり、推進派や地元住民の中には、原発のリスクなど、科学的に計量すれば交通事故などに比べて極めて低いものに過ぎないと捉える立場もあり、必ずしも「原発＝リスクが高い」と言い切ることはできないからだ。

<sup>6</sup>ここまでで「受益」という言葉を用いたが、当然これはこれまで多くの研究に用いられてきた、「受益」と、本稿ではリスクという言葉を中心に検討している「受苦」との地域的な分離を描く分析枠組みである受益圏・受苦圏論（船橋ほか 1985; 船橋ほか 1988; 梶田 1988）を参照した上で用いている。本稿における「受益」とリスクとの関係は、ある欲求の充足と別の欲求（安心感・安定感）の不充足との地域的な分離（梶田 1988）という関係と対応するものであると捉えている。ただし、ここでのリスクの認識を主観的・構築的なものととらえるのか、あるいは客観的なものととらえるかについては議論の余地がある。というのはこれまで、受益・受苦圏論においては「受益や受苦は空間的な領域として外部から客観的に観察が可能という機能主義的な背後仮説が存在していた」（帯谷 2002; 55）ためだ。しかし、受苦圏の内部における「受苦」の認識が必ずしも固定的・一面的なものではないという点については、例えば、帯谷（2002）がそれを、受益・受苦認識の「重層化」として指摘している。本稿においてもリスクを受苦と考える際には、注7で述べたとおりそのリスクを「構築されたリスク」として、つまり受苦も、計量可能であるような客観的なものとは違う、主観的・構築的なものと捉える。

<sup>7</sup>無論、そういった「民主的プロセス」における国や電力会社の強引さは、中澤（2005: 37）が（注8で詳述する）「原発レジーム」の類型化において、そのプロセスを踏まえた上で「正統性非調達」に分類したことにあらわれるように、これまでの研究において度々指摘されてきたことであるが、だとすれ

ば、なおさらその非民主的なプロセスの抑圧の過去を持ちながらも、今秩序が成り立っている状況を明らかにする意義は大きいと言えるだろう。

<sup>8</sup>なお、中澤（2005）においては、巻町の住民投票を分析する中で、名望家レジーム、地域開発レジーム、原発レジーム、内発的発展レジームという日本における4つのローカルレジームの類型化を試み、失敗と評価される多くの地域開発レジームに対して、原発レジームを「少なくとも1990年代前半までは成功したレジームだった」（中澤 2005: 41）と評価するとともに、現代を「地域開発」・「原発」の中から「内発的発展」へと移行しうる動きがでてきている状況にあると分析する。本稿の扱う対象は、原発レジームに他ならないが、本稿においては、2000年代においてもなお内発的発展に向かわず、むしろ運転開始から40年を越えようとする中でもその運転を継続する流れにある原子力ムラを描く中で、中澤の構想した原子力レジームについて現代的状況を踏まえた上で再考しうる素材になりえるかと考えている。

<sup>9</sup>山室（2000）は、本稿で定義する原子力ムラの一つである茨城県東海村をあげながら、そこには原発を「恩恵」と捉える中で、他の自治体にはない、巨大な支配の下でひっそりと暮らす「住民の自己抑制、つまり自己決定性の喪失」が観察できることを指摘している。

<sup>10</sup>具体的には、以下の日程・場所で行った。

① 2006年7月20～23日 青森県六ヶ所村

② 2007年7月29～31日 新潟県刈羽村

③ 2007年8月20～22日 福島県大熊町・浪江町（20日）双葉町・富岡町（21・22日）また、11月3日に大熊町・双葉町

①は、『QuickJapan (67)』（太田出版）内（P96～102）の記事「ルポ～六ヶ所村～」(小野登志郎)の取材に同行し、村役場の正面の民宿（風呂付・アメニティーなし朝夕食付4500円）に宿泊した。

②は、当初フィールドワークの対象としていなかったが、震災と変圧器火災等が起こったため震災の2週間後に向かった。知人の実家である反対派議員宅に宿泊したが、フィールドワークの際には特にその事実が調査する相手にわかるような状況はなかった。また、丸1日を震災ボランティアとして過ごした。

結果としては、ほぼ同時期に行った福島との対比を通して「反対派」の勢力状況や秩序の再生産の「揺らぎ」を観察することができ、本研究の分析において不可欠なものとなったと考えている。

③は、筆者自身の本籍地の近くであり、原子炉内で働いた経験をもつ労働者の話や図書館や役所にもでむいて統計等の資料を可能な限り入手することも目的とした。一日目は後述の『原発ジプシー』の著者が福島第一原発で働いていた時に滞在した浪江町の民宿街の中から最も安い（風呂・アメニティー付3000円）宿を選び宿泊した。二日目は福島第二原発に（やや遠いが）徒歩で行くことも可能な富岡町のビジネスホテル（朝食付5000円）に宿泊した。また、後日（11月3日）追加調査を行った。

また、それぞれについて、随時原子力ムラ取材者や原子力ムラに帰省してきた住民などを対象に二次取材を行った。

<sup>11</sup> 可能な限り現地の、低価格帯の宿に宿泊したのは、後述の通り、それらの多くが、[原子力ムラ]になった後にできたものであり、施設建設業者や定期検査作業員等の「流動労働者」らの現地の住居としての役割を持っているからだ。

実際に、①の宿には滞在している間ずっと入り口に暖簾をかけて「自宅化」している客がいたり、③の浪江の宿には6時ごろチェックインする際に作業着を来てスポーツバックをもった原発やその関連施設の労働者らが列を入り口に列を作っているところにも遭遇し、そこからの徒歩圏にある風

景や人に接することができたことは、後の分析の際にも、役に立ったと考えている。

<sup>12</sup> インタビュー対象人数はこの表にある11名の他にも、本稿で言説を引用した大熊町役場職員、さらに、言説を引用しなかった人数も合わせると20名前後になる。

<sup>13</sup> 山室（2000）が指摘する「自己決定性の喪失」が存在していると言い換えることもできるだろう。

<sup>14</sup> 坂本龍一やSUGIZO（ロックバンドLUNASEAのメンバー）など、商業的にも極めて有名なミュージシャンが多数関与している。

<sup>15</sup> A「土壌が汚染されているといたら青森のリンゴを買わなくなる。海に何か流れているといたら魚を食べなくなる。迷惑な話です。」

<sup>16</sup> 聞き取り調査からの引用。行政担当者や原発を明確に掲げる活動家などを除いた、今回の調査対象者の中では、原発への知識、特に安全性についての知識を積極的にとりいれていこうという明確な姿勢は見られなかった。

<sup>17</sup> なお、今回の調査対象の中で、相対的に見て最もこの秩序を脅かす要素を持っている、と感じられたのが新潟県刈羽村だ。それは、00年代に入ってから、刈羽村議会において反対派が議席の半分を持つまでになったことにあらわれる。

刈羽村には、中越沖地震で原発内火災などが起こった際にも度々メディアにコメントを取り上げられた有名な反対運動活動家があり、本稿のインタビュー対象者の一人（L）でもあるが、例えば話の中に、議会における反対派議席獲得の戦略、東京の反対派や新潟県行政とのコネクション、国や電力会社から出される科学的な論理に対抗するエビデンスの提示などがあり、常に「推進派からめ取られないこと」を想定しているように感じられた。

刈羽村と他との違いを考えると、L自身が「こちらへんは、田中角栄が世に出て以来、交通的にも、

意識的にも東京への近さが保たれてきた」と述べるように、一度地元を離れて都市で暮らし、その後戻ってきた政治家・反対運動活動家が多く、また中央との知識や運動での交流も多いのはたしかなように感じられた。

であるのだとすれば、刈羽村と他との違い、すなわち、原子力ムラの秩序のレベルの差をもたらすものが何かといえば、それはすでに鬼頭（1996）（1998）が指摘する「よそ者」的視点とも共通するような、地域という特殊の中に国や科学技術・開発・社会運動といった普遍の観点を持ち込む回路があったこと、あるいは、梶田（1988）に指摘されている、受益圏の受益の最大化にのみ関心を払うテクノクラートとそれに放置される受苦の中に生きる生活者との分離が起こりがちな状況の中で、再度生活者の視点からテクノクラートに対抗しうる言説を編み出す力を持っていたことがあげられる。つまり、地元の生活者としての反対派が、原子力ムラのシステムに取り込まれる「変わり者」へと回収されずに、地元の生活者でありながらテクノクラートに対抗しうる「よそ者」的な知見を持つということの中に、秩序の変動の可能性があるのかもしれない。こういった考察は地域と環境・社会運動を捉える上においては非常に重要な意味をもつように考えられるが、本稿の分析の主題からは離れるため稿を改めて検討したい。

<sup>18</sup> 一方、双葉郡でもっとも早い時期から原発を稼働させていたのにもかかわらず、現在でも財政力指数で全国 20 位以内を保っている大熊町役場の担当者はこう語る。

原発をつくる時の町の重役から申し送りはあったみたいなんです。この原発からの収入っていうのは、いつまでも続くものじゃないんだから儉約しろ、無駄な建物は建てるな、という。だから、ここの建物は他の原発ある自治体の役

場の建物と比べても一番地味だと思うんです。

財政がいろいろってことでは確かに全国有数なんです。でも、豪華な建物とかそういうのはないでしょ。だからどうにか保っててるんですよ。確かに、税収は減ってきてます。固定資産税ってどんどん減ってくるもんですからね。

まあ双葉町では新しく原発つくってくれていってるみたいですけどね、とりあえず、もともと 30 年って言っていた原発の寿命は、中の部品をとりかえたりなんかして 60 年までは伸びるみたいなんです。

しかし、このように、財政を良い状態に保持できていようとも、そこには、他の原子力ムラの自治体と同様に、原発・原子力施設をもったからこそ実現してきた、今の町の経済規模や人口、学校や病院の数にまで至るあらゆる「原子力ムラだからこそその状況」ができていけると言える。

原発がなかったとしたら、農業と中小工業の町として、今の 3 分の 2 か半分ぐらいの人口規模だったでしょうね（前出、役場担当者）

<sup>19</sup> 原子力とは直接的な関係はないが、富岡町で聞いた以下のような何気ない世間話の中にも、「東京の文化」への複雑な心境があらわれていると言えるだろう。

こころへんの海は波が荒いでしょ。だから、サーフィンの大会とかよんできて、開いているんです。それで結構有名になって、酒井法子とかキムタクとか休みの日にサーフィンしにきたっていう話で。そんな話だけでも、みんなの世間話になる。子どもが普段楽しみにしてお金もって通っている場所っていったらコンビニぐらいだからね。

この前の紅白にでた、アクアタイムズって

るでしょ。あのバンドに富岡の出身の人がいて、  
今度高校来てサプライズでライブするって言う  
てるんです。一部の先生と親しか知らないんで

すけどね。子どもがどっかで噂聞いてきても知  
らないふりすることになってるんですよ。(D)

## 文献

- 阿部真大, 2005, 「バイク便ライダーのエスノグラフィ」『ソシオロゴス』29: 215-231.
- 朝日新聞, 1979, 「米の原発事故はよい教訓」『朝日新聞』1979.4.4 朝刊.
- Beck, Ulrich, 1986, *Riskogesellschaft: Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Suhrkamp Verlag.(= 1998, 東廉・伊藤美登里訳『危険社会——新しい近代への道』法政大学出版局.)
- エネルギー環境特別委員会, 2004, 「原子力に関するコミュニケーションについて～女性を対象とした『暮らしとエネルギーに関するアンケート調査』」財団法人社会経済生産性本部.
- 船橋晴俊・長谷川公一・畠中宗一・勝田晴美, 1985, 『新幹線公害——高速文明の社会問題』有斐閣.
- 船橋晴俊・長谷川公一・畠中宗一・梶田孝道, 1988, 『高速文明の地域問題——東北新幹線の建設・紛争と社会的影響』有斐閣.
- 船橋晴俊・長谷川公一・飯島伸子編, 1998, 『巨大地域開発の構想と帰結——むつ小川原開発と核燃料サイクル施設』東京大学出版会.
- 堀江邦夫, 1984, 『原発ジプシー』講談社文庫.
- 茨城新聞社編集局編, 2003, 『原子力村』那珂書房.
- 伊奈正人, 1998, 「地域文化としてのサブカルチャー——「文化シーンの多様化」という観点から」『社会学評論』49(1): 77-96.
- 伊藤守・渡辺登・松井克浩・杉原名穂子, 2005, 『デモクラシーリフレクション——巻町住民投票の社会学』リベルタ出版.
- 梶田孝道, 1988, 『テクノクラシーと社会運動——対抗的相補性の社会学』東京大学出版会.
- 鎌田慧, 2006, 『日本の原発地帯』新風舎.
- 鬼頭秀一, 1996, 『自然保護を問いなおす——環境倫理とネットワーク』筑摩書房.
- , 1998, 「環境運動/環境理念研究における「よそ者」論の射程 - 諫早湾と奄美大島の「自然の権利」訴訟の事例を中心に」『環境社会学研究』4: 44-59.
- 小林傳司, 2007, 『トランス・サイエンスの時代——科学技術と社会をつなぐ』NTT 出版.
- 中川かおり, 1998, 「原子力施設反対住民運動における訴訟利用」『本郷法政紀要』7: 99-144.
- 中村政雄, 2004, 『原子力と報道』中央公論新社.
- 中澤秀雄, 2005, 『住民投票運動とローカルレジャー』ハーベスト社.
- 新潟日報, 2007, 「トラブル「いい体験」と発言」『新潟日報』2007.7.19 朝刊.
- 新潟日报社, 2008, 「第7部 閉ざされた扉——原子力産業の実相 第4回 ムラ社会」([http://www.niigata-nippo.co.jp/jyusyou/report/08\\_04.html](http://www.niigata-nippo.co.jp/jyusyou/report/08_04.html), June 6, 2008).
- 帯谷博明, 2002, 「ダム建設計画をめぐる対立の構図とその変容——運動・ネットワーク形成と受益・受苦に

注目して」『社会学評論』53(2): 197-213.

小野 登志郎, 2006, 「ルポ・六ヶ所村」『Quick Japan vol.67』大田出版: 96-102.

スーザン・E・ピケット, 1999, 「原子カラムの壁を越えて合意形成プロセスの日米比較」『エネルギーフォーラム』1999年2月: 32-36.

武田徹, 2006, 『「核」論——鉄腕アトムと原発事故のあいだ』中公文庫.

渡邊登, 2006, 「地方からみた「社会運動論」——新潟県(旧)巻町における2つの住民投票への対応の差異を通じて」『社会学評論』57(2): 348-368.

山秋真, 2007, 『ためされた地方自治: 一原発の代理戦争にゆれた能登半島・珠洲市民の13年』桂書房.

山室敦嗣, 2000, 「原子力施設立地地域における地域集団と施設の関係性——茨城県・東海村農業者クラブの事例から」『地域社会学会年報』第12集: 98-118.

(かいぬま ひろし、東京大学大学院、hiroshikainuma@hotmail.com)

(査読者 寿楽浩太、中澤高師)

## How is social order possible in a *nuclear village*?

*Kainuma, Hiroshi*

This paper explains how nuclear villages can be sustained with the help of local voice.

Today, there is much academic and journalistic research on the regions with nuclear power plants; however, most researchers argue that these plants are the subjects of the cause of conflict. But, in spite of the fact, nuclear power plants continue to sustain, and we may even say that their existence is now harmonized within society.

This study purports that a nuclear village system is necessary for the sustainable acceptance of nuclear power plants in nuclear villages and that the local community has a decisive role to play in this respect.